

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	16,774	101	16,875					101
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ① 本庁舎1階及び5階の多目的トイレへ簡易型のオストメイト設備を設置する。 ② 東側玄関側の駐車スペースに表記されている「用度・食堂」の表記を削除する。  (2)事業の必要性 ① トイレのユニバーサルデザイン化が求められる中、多数の市民が訪れる本庁舎の多目的トイレにはオストメイト設備が必要である。 ② 東側玄関側の駐車スペースの利用実態に合わせ、各表記の削除が必要である。			補正の理由 本庁舎利用者の利便性の向上に必要な改修経費について、予算を補正し対応するもの。  内容 ① 簡易型オストメイト設備設置(2基) 62千円 ② 駐車スペースにおける表記削除 39千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	101		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常用電源基本設計策定事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		2,500	2,500		1,000			1,500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 非常時における災害対策機能を維持する非常用電源装置を整備するための基本設計を行う。  (2)事業の必要性 大災害等に伴う停電が発生した際に、災害対策本部等の機能を維持するため、非常用電源を整備し電力の確保の必要がある。			補正の理由 非常時の備えとして災害対策本部の機能等を維持するための電力確保は早急に整備する必要があり、予算を計上し対応するもの。  内容 非常用電源基本設計委託業務 2,500千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,000	13 委託料	2,500		
根拠法令			防災基本計画、米子市業務継続計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財政調整基金積立金	財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 財政調整基金費	983	313,000	313,983					313,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 長期的視野に立ち計画的な財政運営を行うため、財政調整基金の積立や運用等の管理を行う。			補正の理由 平成28年度一般会計決算剰余金1,277,777千円のうち313,000千円について、財政調整基金への積立を行うため、予算を補正するもの。			節						
						補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 財源の年度間の不均衡を調整するため、基金の管理が必要である。			内容 財政調整基金の積立額 313,000千円 ※平成28年度一般会計決算剰余金処分については、この他に起債償還元金(327,100千円)を計上している。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									25 積立金	313,000		
根拠法令			地方財政法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ゆめ基金活用事業	よどえまちづくり推進室	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	5,000	849	5,849				849	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国際的な視野を持って、地域社会に参画する事のできる人材を養成するため、青少年が自ら策定した企画による海外研修に対する支援。ゆめ基金活用委員会へ補助する。			補正の理由 海外留学を希望する者への経費助成等の実績見込の増により、予算を補正し対応するもの。			節						
						補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 国際的な視野を持って、地域社会に参画する事のできる人材を育成する必要がある。			内容 補正前予算 5,000千円 実績見込 5,849千円 (内訳) 留学生助成(3名) 4,849千円 講演会 1,000千円 増額見込 849千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						繰入金	ゆめ基金繰入金	849	19 負担金補助及び交付金	849		
根拠法令			淀江町青少年ゆめ基金条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務システム管理運営事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	33,141	697	33,838					697
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 マイナンバー制度を活用した子育て関連サービスの検索や申請手続きが可能な「子育てワンストップサービス」に対応するためのシステム改修。  (2)事業の必要性 子育てワンストップサービス機能に対応するにはシステム改修が必要である。			補正の理由 子育てワンストップサービスを導入し電子申請に対応するため、予算を補正するもの。  内容 初期導入費用 432千円 サービス利用料 265千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料 14 使用料及び賃借料	432 265		
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住者向け住宅取得支援事業	地方創生推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,550	6,000	8,550		3,000			3,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市への移住定住を促進するため、県外からの移住者に対して、住宅の取得及び改修に要する経費などについて助成を行う。  (2)事業の必要性 本市への移住定住を推進するためには、移住の動機付けとなる支援制度が必要である。			補正の理由 当該補助金を活用する移住者数(世帯)が当初の見込みを上回るため、予算を補正し対応するもの。  内容 米子市移住定住者住宅取得支援補助金(増額見込分) 子育て世代 500千円×10件 5,000千円 その他 250千円×4件 1,000千円 合計 6,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	移住定住推進交付金	3,000	19 負担金補助及び交付金	6,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなごまちなかコミュニティ活性化支援事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,500	1,500		1,000			500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中心市街地活性化に取り組む組織や団体が実施する施設整備費用の一部を助成する。  (2)事業の必要性 中心市街地が抱える地域の課題(①少子化、②高齢化、③安全安心、④まちなかにおける賑わいの喪失、⑤その他固有の課題)を解決するために拠点となる施設整備の促進を図る必要がある。			補正の理由 中心市街地にある空き家を改築してゲストハウスなどを整備する事業者に対し、経費の一部を助成するため、予算を計上し対応するもの。  内容 既存建物改修費 300万円(上限)の1/2			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県まちなか暮らし総合支援補助金	1,000	19 負担金補助及び交付金	1,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金	農林課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		200	200			200		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県から交付された補助金について、補助対象から外れる事由が生じたため返還するもの。  (2)事業の必要性 協力金を交付した対象農地の一部について、貸付契約が解除されたため、交付済の協力金の返還措置を行う。			補正の理由 農地の貸付契約が平成29年5月15日付けで解約され、交付対象者からの返還額全額を県へ返金するため、予算を計上するもの。  内容 変更前 変更後 対象面積 6,907㎡ → 4,972㎡ 交付額 50万円 → 30万円 返還額 20万円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	補助金等返還金	200	23 償還金、利子及び割引料	200		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
助産施設入所実施事業	健康対策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,100	1,408	3,508	704	352			352
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、市が委託した助産施設を利用し、安心して出産できる環境を提供する。</p> <p>(2)事業の必要性 助産施設を利用することにより、妊産婦及び児童の心身の健康を確保し、児童福祉の向上を図る。</p>			<p>補正の理由 今年度当初の見込みに対し利用実績が多く、今後助産施設利用者の増加が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。</p> <p>内容 当初予算 5件 2,100千円(420千円×5件) 申請件数 3件 執行済額 1,828千円 今後見込 4件 1,408千円 (420千円×4件－執行残272千円)</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国県	助産施設費負担金 助産施設費負担金	704 352	13 委託料	1,408		
根拠法令			児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親家庭学習支援事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,272	325	1,597		243			82
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童等(小4～中3希望者)に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童等に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うことで、生活の向上を図るとともに将来的な自立を図るために必要である。</p>			<p>補正の理由 子どもの貧困対策は喫緊の課題であり、早急に「核となる職員」を配置し、参加児童等の満足感が更に感じられるような学習会運営の充実を図るため、予算を補正するもの。</p> <p>内容 「核となる職員」として、次の職務を行う非常勤職員を採用するための人件費 325千円 ・学習会の運営・準備 ・ボランティアの調整 ・学習会プログラムの企画開発 ・新規ボランティアの開拓 ・学習支援ボランティア事業の民間での啓発活動</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	243	1 報酬 8 報償費 13 委託料	303 14 8		
根拠法令			母子及び父子並びに寡婦福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	33,282	12,600	45,882	4,200	4,200	4,200		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対して、施設の整備費等を補助する。</p> <p>(2)事業の必要性 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童は年々増えており、放課後児童の受け入れ先を増やすことが喫緊の課題となっている。 米子市なかよし学級においては、小学校の余裕教室不足等により、定員の増加を図ることは困難であり、放課後児童健全育成事業を実施する民間の放課後児童クラブの整備により、受け入れ児童数の増を図る必要がある。</p>			<p>補正の理由 平成29年12月に児童の受け入れを開始予定としており、待機児童解消を図るため、予算を補正するもの。</p> <p>内容 施設整備に係る費用を補助する。 かいけ幼稚園 第2放課後児童クラブ(こども未来アカデミー) 定員:40名 補助対象事業費:12,600千円 補助率:国1/3 県1/3 市1/3</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 地方債	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金 児童福祉施設整備事業	4,200 4,200 4,200	19 負担金補助及び交付金	12,600		
根拠法令	児童福祉法、平成26年4月30日厚生労働省令第63号放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	508,354	1,469	509,823	1,469				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 平成29年度より新たに処遇改善加算Ⅱが追加となり、子ども子育て支援システムの改修を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 「ニッポン一億総活躍プラン」等において、保育士について処遇改善を行うこととされたことを踏まえ、平成29年度から2%相当の処遇改善及び技能・経験等に応じた新たな処遇改善が行われる。その事業実施に伴い、電子システムに対し改修が必須であるため。</p>			<p>補正の理由 平成29年度保育士等の処遇改善導入円滑化特別対策事業に係る制度改正に対応する必要があるため、予算を補正するもの。</p> <p>内容 システム改修費用 1,468,800円 (負担割合 国10/10)</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	子ども・子育て支援推進費補助金	1,469	13 委託料	1,469		
根拠法令	子ども子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
園芸産地活力増進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	19,160	4,622	23,782		4,622			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 JA鳥取西部が販売促進や消費拡大につながる主力産地づくり及び販路開拓等の活動を行うことを目的として建設する特産物加工・産地交流会館に対して事業費の支援を行う。  (2)事業の必要性 本事業を実施することで、特産品を多角的にPRすることができ、販売促進及び消費拡大、並びに食育の促進といった効果が期待でき、産地としてさらなる発展が見込まれるため必要である。			補正の理由 JA鳥取西部が今秋収穫のニンジンやブロッコリー、秋冬ネギを使用した加工品・新規メニューの開発、農業体験ツアーを実施予定のため、早急に対応する必要があり、予算を補正するもの。  内容 事業実施主体 鳥取西部農業協同組合 事業内容 特産物加工・産地交流会館の建設に伴う調理・加工機械一式の導入(発酵機、ミンチ機、圧搾機等) 事業費 13,864,500円 補助率 1/3 補助金 4,621,500円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	園芸産地活力増進事業費補助金	4,622	19 負担金補助及び交付金	4,622		
根拠法令 園芸産地活力増進事業費補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		42,893	42,893					42,893
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田浜工業団地への木質バイオマス発電所の進出計画があり、市が用地取得、造成工事し、売却することで、事業所進出を支援し、未整備地区の解消を図る。  (2)事業の必要性 和田浜工業団地は、既存工場の集積地周辺を、昭和43年に都市計画決定により工業専用地域として用途指定されたが、事業所立地が進んでいない区域があり、事業所進出を推進する必要がある。			補正の理由 木質バイオマス発電所進出に伴う経費は、和田浜工業団地整備事業特別会計で予算措置するが、今年度は収入財源が見込めないため一般会計からの繰出金を財源とする必要があるため、予算計上するもの。  内容 繰出金 42,893千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	42,893		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県斜面崩壊復旧事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費		15,000	15,000		6,375	6,300	2,250	75
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 自然災害により崩壊した斜面において実施する災害復旧事業で、再度の崩壊を防止するため早期に復旧工事を実施するものである。</p> <p>(2)事業の必要性 早期に復旧工事を行うことにより、斜面下にある公共施設や人家等を保全し市民生活の安定を図るため必要である。</p>			<p>補正の理由 平成29年1月から2月にかけての大雪により発生した災害の復旧工事が必要となったため予算を計上するもの。</p> <p>内容 祇園町二丁目地区 150㎡</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 県 地方債	単県斜面崩壊復旧事業分担金 単県斜面崩壊復旧事業補助金 斜面崩壊復旧事業	2,250 6,375 6,300	13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	5,000 8,500 1,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道角盤町通り東線維持補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費		8,000	8,000		8,000			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 やよい跡地の駐車場整備に併せて、道路の補修及び建物撤去に伴う雨水等のアーケード内への吹き込みの排水対策工事を行う。また、やよい跡地の寄附部分である駐車場とアーケードの間の道路用地に植栽の整備を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 現在、建物の解体作業中であり、建物撤去後の雨水のアーケード内への吹き込みを防ぐため、また、米子市が掲げる「住んで楽しいまちづくり」を実行するためのひとつとして、官民で取り組んでいる角盤町エリアの活性化に寄与するため実施する必要がある。</p>			<p>補正の理由 建物撤去後の雨水のアーケード内への吹き込みを防ぐため建物撤去後すぐに事業着手する必要があるため、9月補正により対応するもの。</p> <p>内容 やよい跡地の整備に伴う道路の補修、排水対策工事、植栽整備 分筆登記業務委託 1,600千円 平面縦横断測量委託 400千円 道路維持整備工事 6,000千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	道路維持補修事業	8,000	13 委託料 15 工事請負費	2,000 6,000		
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
バリアフリー改修推進事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	5,000	5,556	10,556	2,776	1,385			1,395
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 既存の民間特定建築物(学校、集会所、店舗、事務所等、多数の者が利用する建築物)のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う建築主に対し、整備費用の補助を行う。  (2)事業の必要性 市は、多数の者が利用する特定建築物について、誰もが安全で快適に利用できるようにするため、規模に応じて法令の整備基準に適合させるよう指導、助言に努めている。しかし、既存の民間特定建築物の整備については、新築建物の整備と比較し建築主の費用負担が過大になることから、バリアフリー化を推進するため、補助により支援を行う。			補正の理由 応募の枠を超える件数及び金額の補助申請があり、事業費の増額をするもの。  内容 補助金 5,556千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国県	社会資本整備総合交付金 福祉のまちづくり推進事業費補助金	2,776 1,385	19 負担金補助及び交付金	5,556		
根拠法令			バリアフリー法、鳥取県福祉のまちづくり条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡雪害対策事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費		5,600	5,600	3,920	560			1,120
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 平成29年1月から2月にかけての大雪に伴う倒木の影響で発生した史跡米子城跡の斜面崩落箇所について、保護工事に向けた支障木の伐採及び工法検討のための埋蔵文化財発掘調査を行う。  (2)事業の必要性 災害の発生後、倒木等の撤去は行ったが、遺構の保護及び来訪者の安全を確保するためには、早急に、崩落した斜面の復旧及び保護工事を行うことが必要である。			補正の理由 対象範囲の支障木の伐採及び発掘調査を行うことにより、遺構の保護と安全対策に適した工法の検討が可能となり、平成30年度に予定している設計及び保護工事の施工を円滑に行うことができるため、予算を計上するもの。  内容 発掘調査に係る経費 622千円 支障木伐採委託料 4,978千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国県	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金	3,920 560	4 共済費 7 賃金 11 需用費 13 委託料	2 469 151 4,978		
根拠法令			文化財保護法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スポーツ環境整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	2 体育振興費		500	500				500	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 寄附金を活用し、スポーツ環境の整備に必要な備品や消耗品等の購入を行うもの。			補正の理由 鳥取県サッカー協会からの寄附金の申込みが7月にあったため、予算を計上するもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 スポーツ振興のために、備品等の整備が必要である。			内容 電動ライン引き292千円×1台、ライン引き用カラー14千円×8個、人工芝23千円×4枚等購入する。			寄附金	スポーツ環境整備事業寄附金	500	11 需用費 18 備品購入費	208 292		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
起債償還元金	財政課	11 公債費	1 公債費	1 元金	5,498,025	327,100	5,825,125					327,100
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 事業を行うための財源として金銭を借り入れたことによる債務(地方債)のうち、元金の償還を行う。			補正の理由 平成28年度一般会計決算剰余金1,277,777千円のうち327,100千円により、市債の繰上償還を行うもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 地方債の借入契約に基づく元金の償還を行う必要がある。			内容 市債繰上償還 2件 327,100千円 ※平成28年度一般会計決算剰余金処分については、この他に財政調整基金の積立(313,000千円)を計上している。									
根拠法令												